

令和元年度

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

上里町監査委員

1. 審査の対象

令和元年度上里町一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類
令和元年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類
令和元年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類
令和元年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類
令和元年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

2. 審査の期間

令和2年7月16日、17日、20日、21日、22日、27日、30日、31日 【8日間】

3. 審査の主眼及び方法

決算審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び収入状況、科目別支出済額、主要事業実施状況のほか、関係書類の説明を中心に関係法令、諸規定等に準拠して作成されているか否か、歳入簿・歳出簿等の関係諸帳簿と符合するか等に主眼をおき、既に執行した例月出納検査、定例監査の結果を参考とし、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

4. 審査の概要

財政の状況

(1) 会計決算額

令和元年度各会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令 和 元 年 度			
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	
一 般 会 計(A)	11,035,928,205	10,433,750,156	602,178,049	
特 別 会 計	<1>国民健康保険	3,259,960,978	3,165,025,644	94,935,334
	<2>介護保険	1,883,607,808	1,822,180,467	61,427,341
	<3>後期高齢者医療	282,376,498	279,854,843	2,521,655
	<4>農業集落排水事業	16,435,662	14,690,790	1,744,872
	計(B)	5,442,380,946	5,281,751,744	160,629,202
合 計 (A) + (B)	16,478,309,151	15,715,501,900	762,807,251	

歳入決算額合計は、164億7,830万9,151円で、前年度(156億9,568万774円)に比べ、7億8,262万8,377円(対前年度比4.99%)の増額となっている。

歳出決算額合計は、157億1,550万1,900円で、前年度(146億7,916万8,304円)に比べ、10億

3, 633万3, 596円(同7. 06%)の増額となっている。

(2) 普通会計純計表

普通会計の収支状況は、次のとおりである。

町の会計は、普通会計等と公営事業会計とに区分して整理され、重複する繰入金・繰出金を控除したものが純計となる。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
1. 歳入決算額	11,027,634,125	10,193,942,265	833,691,860	8.18%
2. 歳出決算額	10,425,456,076	9,371,285,791	1,054,170,285	11.25%
3. 差引残額(1-2)	602,178,049	822,656,474		

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額において8億3, 369万1, 860円(対前年度比8. 18%)の増額、歳出において10億5, 417万285円(同11. 25%)の増額となっている。

一 般 会 計

① 決算収支状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	11,035,928,205	10,202,394,065	833,534,140	8.17%
歳 出 総 額	10,433,750,156	9,379,737,591	1,054,012,565	11.24%
歳入歳出差引額	602,178,049	822,656,474	△ 220,478,425	△26.80%
翌年度へ繰越すべき財源	38,025,000	31,700,400	6,324,600	19.95%
実 質 収 支 額	564,153,049	790,956,074	△ 226,803,025	△28.67%

令和元年度の実質収支額は、歳入歳出差引額 6億217万8, 049円から翌年度へ繰越すべき財源 3, 802万5, 000円(継続費逓次繰越額4万5, 000円、繰越明許費繰越額3, 798万円)を控除した5億6, 415万3, 049円であった。

② 歳 入

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備 考
令和元年度	10,794,429,400	11,237,434,032	11,035,928,205	21,873,872	179,631,955	102.24%	98.21%	還付未済額 630,837
平成30年度	10,634,112,981	10,421,669,405	10,202,394,065	18,879,455	200,395,885	95.94%	97.90%	還付未済額 612,143
比 較	160,316,419	815,764,627	833,534,140	2,994,417	△ 20,763,930			
増 減 率	1.51%	7.83%	8.17%					

収入済額及び収納率は、予算現額107億9,442万9,400円に対し、収入済額110億3,592万8,205円(対予算102.24%、収納率98.21%)で、この収入済額を前年度と比較すると、8億3,353万4,140円(対前年度比8.17%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ町税が6,147万168円(同1.55%)、県支出金が3億7,783万7,203円(同55.18%)、町債が5億7,224万3,000円(同98.90%)といずれも増額したことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区 分 款	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1 町税	4,015,833,534	36.39	3,954,363,366	38.76	61,470,168
2 地方譲与税	123,015,012	1.11	122,768,000	1.20	247,012
3 利子割交付金	2,563,000	0.02	4,926,000	0.05	△ 2,363,000
4 配当割交付金	16,743,000	0.15	13,713,000	0.13	3,030,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,117,000	0.09	12,639,000	0.12	△ 2,522,000
6 地方消費税交付金	512,479,000	4.64	532,373,000	5.22	△ 19,894,000
7 ゴルフ場利用税交付金	10,737,090	0.10	10,643,220	0.10	93,870
8 自動車取得税交付金	27,729,039	0.25	52,280,000	0.51	△ 24,550,961
9 地方特例交付金	69,853,000	0.63	25,195,000	0.25	44,658,000
10 地方交付税	1,102,310,000	9.99	1,090,792,000	10.69	11,518,000
11 交通安全対策特別交付金	5,935,000	0.05	6,240,000	0.06	△ 305,000
12 分担金及び負担金	96,896,134	0.88	146,174,033	1.43	△ 49,277,899
13 使用料及び手数料	105,577,622	0.96	133,051,037	1.30	△ 27,473,415
14 国庫支出金	1,151,903,791	10.44	1,268,888,902	12.44	△ 116,985,111
15 県支出金	1,062,514,307	9.63	684,677,104	6.71	377,837,203
16 財産収入	12,558,226	0.11	6,433,311	0.06	6,124,915
17 寄附金	7,628,000	0.07	2,620,000	0.03	5,008,000
18 繰入金	612,054,737	5.55	720,030,394	7.06	△ 107,975,657
19 繰越金	822,656,474	7.45	747,768,788	7.33	74,887,686
20 諸収入	107,588,564	0.97	88,217,910	0.86	19,370,654
21 町債	1,150,843,000	10.43	578,600,000	5.67	572,243,000
22 環境性能割交付金	8,392,675	0.08	—	—	8,392,675
計	11,035,928,205	100	10,202,394,065	100	833,534,140

③歳 出

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(B)／(A)
令和元年度	10,794,429,400	10,433,750,156	59,894,000	300,785,244	96.66%
平成30年度	10,634,112,981	9,379,737,591	979,509,400	274,865,990	88.20%
比 較	160,316,419	1,054,012,565	△ 919,615,400	25,919,254	657.46%
増 減 率	1.51%	11.24%			

支出済額は104億3,375万156円(執行率96.66%)で、前年度に比べ10億5,401万2,565円(対前年度比11.24%)の増額であった。

この主なものは、民生費が2億9,626万6,419円(同8.12%)、農林水産業費が3億1,470万3,959円(同158.56%)、総務費が2億5,964万1,597円(同17.38%)といずれも前年度に比べ増額したことになる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区 分 款	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1 議会費	101,818,781	0.98	95,131,711	1.01	6,687,070
2 総務費	1,753,730,317	16.81	1,494,088,720	15.93	259,641,597
3 民生費	3,946,552,853	37.82	3,650,286,434	38.92	296,266,419
4 衛生費	540,083,315	5.18	478,221,063	5.10	61,862,252
5 農林水産業費	513,180,878	4.92	198,476,919	2.12	314,703,959
6 商工費	33,116,694	0.32	53,355,777	0.57	△ 20,239,083
7 土木費	705,689,538	6.76	540,601,827	5.76	165,087,711
8 消防費	515,281,344	4.94	462,990,436	4.94	52,290,908
9 教育費	1,450,232,308	13.90	1,523,684,569	16.24	△ 73,452,261
10 公債費	872,902,605	8.37	881,927,281	9.40	△ 9,024,676
11 諸支出金	1,161,523	0.01	972,854	0.01	188,669
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	10,433,750,156	100	9,379,737,591	100	1,054,012,565

特 別 会 計

決算収支状況

(単位:円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	5,442,380,946	5,493,286,709	△ 50,905,763	△ 11.74%
歳 出 総 額	5,281,751,744	5,299,430,713	△ 17,678,969	△ 9.34%
歳入歳出差引額	160,629,202	193,855,996	△ 33,226,794	△ 48.73%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	160,629,202	193,855,996	△ 33,226,794	△ 48.73%

令和元年度の実質収支額は 1億6,062万9,202円 となっている。

〈1〉国民健康保険特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備考
令和元年度	3,194,254,000	3,352,619,549	3,259,960,978	12,088,335	80,570,236	102.06%	97.24%	還付未済額 1,451,000
平成30年度	3,515,819,000	3,474,869,840	3,365,504,823	13,637,824	95,727,193	95.72%	96.85%	還付未済額 1,578,100
比較	△ 321,565,000	△ 122,250,291	△ 105,543,845	△ 1,549,489	△ 15,156,957			
増減率	△9.15%	△3.52%	△3.14%					

収入済額は32億5,996万978円で、前年度(33億6,550万4,823円)に比べ、1億554万3,845円(対前年度比△3.14%)の減額であった。

この主なものは国民健康保険税が3,022万6,237円(同△4.84%)、繰越金が1億7,167万9,091円(同△59.80%)といずれも前年度に比べ減額したことによる。また、国庫支出金については143万3,000円、県支出金については1億664万447円(同4.98%)の増額となっている。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区分 款	令和元年度		平成30年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 国民健康保険税	594,352,452	18.23	624,578,689	18.56	△ 30,226,237
2 使用料及び手数料	750	0.00	1,750	0.00	△ 1,000
3 国庫支出金	1,433,000	0.04	0	0.00	1,433,000
4 県支出金	2,248,287,687	68.97	2,141,647,240	63.64	106,640,447
5 財産収入	0	0.00	0	0.00	0
6 繰入金	283,992,700	8.71	285,743,705	8.49	△ 1,751,005
7 繰越金	115,392,371	3.54	287,071,462	8.53	△ 171,679,091
8 諸収入	16,502,018	0.51	26,461,977	0.79	△ 9,959,959
計	3,259,960,978	100	3,365,504,823	100	△ 105,543,845

②歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和元年度	3,194,254,000	3,165,025,644	0	29,228,356	99.08%
平成30年度	3,515,819,000	3,250,112,452	0	265,706,548	92.44%
比較	△ 321,565,000	△ 85,086,808	0	△ 236,478,192	26.46%
増減率	△9.15%	△2.62%			

支出済額は31億6,502万5,644円で、前年度(32億5,011万2,452円)に比べ、8,508万6,808円(対前年度比△2.62%)の減額であった。

この主なものは、前年に比べ、国民健康保険事業費納付金が224万2,016円(同△0.28%)、諸支出金が1億8,152万9,611円(同△62.57%)といずれも減額となったことによる。また、保険給付費については

9, 062万6, 414円(同4. 38%)の増額になっている。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区 分 款	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1 総務費	72,440,226	2.29	65,158,290	2.00	7,281,936
2 保険給付費	2,161,270,502	68.29	2,070,644,088	63.71	90,626,414
3 国民健康保険事業 費納付金	783,698,110	24.76	785,940,126	24.18	△ 2,242,016
4 共同事業拠出金	510	0.00	490	0.00	20
5 保健事業費	39,026,085	1.23	38,249,636	1.18	776,449
6 基金積立金	0	0.00	0	0.00	0
7 諸支出金	108,590,211	3.43	290,119,822	8.93	△ 181,529,611
8 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	3,165,025,644	100	3,250,112,452	100	△ 85,086,808

<2>介護保険特別会計

①歳 入

区 分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C)/(A)	収 納 率 (C)/(B)	備 考
令和元年度	1,862,641,000	1,898,991,108	1,883,607,808	3,024,700	12,358,600	101.13%	99.19%	還付未済額 207,600
平成30年度	1,845,427,000	1,860,948,401	1,845,343,601	3,306,500	12,298,300	100.00%	99.16%	還付未済額 264,100
比 較	17,214,000	38,042,707	38,264,207	△ 281,800	60,300			
増 減 率	0.93%	2.04%	2.07%					

収入済額は18億8, 360万7, 808円で、前年度(18億4, 534万3, 601円)に比べ、3, 826万4, 207円(対前年度比2. 07%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ、国庫支出金が1, 057万201円(同3. 27%)、繰入金が1, 547万9, 800円(同5. 48%)といずれも増額になったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区 分 款	平 成 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1 介護保険料	468,680,000	24.88	463,897,400	25.14	4,782,600
2 国庫支出金	334,117,235	17.74	323,547,034	17.53	10,570,201
3 支払基金交付金	436,526,000	23.17	435,941,836	23.62	584,164
4 県支出金	261,613,917	13.89	251,133,079	13.61	10,480,838
5 繰入金	297,700,800	15.80	282,221,000	15.29	15,479,800
6 繰越金	75,669,890	4.02	88,174,891	4.78	△ 12,505,001
7 諸収入	9,299,966	0.49	428,361	0.02	8,871,605
計	1,883,607,808	100	1,845,343,601	100	38,264,207

②歳 出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(B)／(A)
令和元年度	1,862,641,000	1,822,180,467	0	40,460,533	97.83%
平成30年度	1,845,427,000	1,769,673,711	0	75,753,289	95.90%
比 較	17,214,000	52,506,756	0	△ 35,292,756	305.02%
増 減 率	0.93%	2.97%			

支出済額は18億2,218万467円で前年度(17億6,967万3,711円)に比べ、5,250万6,756円(対前年度比2.97%)の増額であった。

これは、前年度に比べ、保険給付費5,890万8,193円(同3.87%)、諸支出金1,760万3,807円(同70.56%)といずれも増額になったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区分 款	令和元年度		平成30年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 総務費	59,495,751	3.27	64,659,497	3.65	△ 5,163,746
2 保険給付費	1,583,360,794	86.89	1,524,452,601	86.14	58,908,193
3 基金積立金	50,791,000	2.79	71,932,000	4.06	△ 21,141,000
4 地域支援事業費	85,980,572	4.72	83,681,070	4.73	2,299,502
5 諸支出金	42,552,350	2.34	24,948,543	1.41	17,603,807
6 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,822,180,467	100	1,769,673,711	100	52,506,756

<3>後期高齢者医療特別会計

①歳 入

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算執行率 (C)／(A)	収 納 率 (C)／(B)	備考
令和元年度	287,391,000	284,253,768	282,376,498	658,220	1,219,050	98.26%	99.34%	還付未済額 257,330
平成30年度	271,704,000	270,455,544	268,554,364	65,290	1,835,890	98.84%	99.30%	還付未済額 732,030
比 較	15,687,000	13,798,224	13,822,134	592,930	△ 616,840			
増 減 率	5.77%	5.10%	5.15%					

収入済額は2億8,237万6,498円で、前年度(2億6,855万4,364円)に比べ、1,382万2,134円(対前年度比5.15%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ、後期高齢者医療保険料が1,674万2,310円(同9.02%)、諸収入が173万3,307円(同21.56%)増額になったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区分 款	令和元年度		平成30年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 後期高齢者医療保険料	202,338,810	71.66	185,596,500	69.11	16,742,310
2 使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0
3 国庫支出金	0	0.00	918,000	0.34	△ 918,000
4 繰入金	69,683,000	24.68	72,324,000	26.93	△ 2,641,000
5 繰越金	580,993	0.21	1,675,476	0.62	△ 1,094,483
6 諸収入	9,773,695	3.46	8,040,388	2.99	1,733,307
計	282,376,498	100	268,554,364	100	13,822,134

②歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和元年度	287,391,000	279,854,843	0	7,536,157	97.38%
平成30年度	271,704,000	267,973,371	0	3,730,629	98.63%
比較	15,687,000	11,881,472	0	3,805,528	75.74%
増減率	5.77%	4.43%			

支出済額は2億7,985万4,843円で、前年度(2億6,797万3,371円)に比べ、1,188万1,472円(対前年度比4.43%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ後期高齢者医療広域連合納付金が1,185万3,079円(同4.69%)増額となったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区分 款	令和元年度		平成30年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 総務費	14,359,066	5.13	14,633,603	5.46	△ 274,537
2 後期高齢者医療広域連合納付金	264,821,467	94.63	252,968,388	94.40	11,853,079
3 諸支出金	674,310	0.24	371,380	0.14	302,930
4 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	279,854,843	100	267,973,371	100	11,881,472

<4>農業集落排水事業特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
令和元年度	16,681,000	16,456,242	16,435,662	0	0	98.53%	99.87%
平成30年度	13,646,000	13,883,921	13,883,921	0	0	101.74%	100.00%
比較	3,035,000	2,572,321	2,551,741	0	0		
増減率	22.24%	18.53%	18.38%				

収入済額は1,643万5,662円で、前年度(1,388万3,921円)に比べ、255万1,741円(対前年度比18.38%)の増額であった。

これは、前年度に比べ繰入金が247万1,000円(同26.74%)増額になったことによる。また、分担金及び負担金が100万円減額となった。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区分 款	令和元年度		平成30年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 分担金及び負担金	0	0.00	1,000,000	7.20	△1,000,000
2 使用料及び手数料	2,509,920	15.27	2,488,920	17.93	21,000
3 繰入金	11,713,000	71.27	9,242,000	66.57	2,471,000
4 繰越金	2,212,742	13.46	1,153,001	8.30	1,059,741
5 諸収入	0	0.00	0	0.00	0
計	16,435,662	100	13,883,921	100	2,551,741

②歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和元年度	16,681,000	14,690,790	0	1,990,210	88.07%
平成30年度	13,646,000	11,671,179	0	1,974,821	85.53%
比較	3,035,000	3,019,611	0	15,389	99.49%
増減率	22.24%	25.87%			

支出済額は1,469万790円で、前年度(1,167万1,179円)に比べ、301万9,611円(対前年度比25.87%)の増額であった。

これは、事業費が増額となったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区分 款	令和元年度		平成30年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 事業費	9,320,866	63.45	6,301,255	53.99	3,019,611
2 公債費	5,369,924	36.55	5,369,924	46.01	0
計	14,690,790	100	11,671,179	100	3,019,611

5. 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、適切であると認められた。

一般会計における歳入歳出決算の状況は、前年度に比べ歳入で8億3,353万4,140円の増額、歳出で10億5,401万2,565円の増額となっている。

歳入の主なものは、町税40億1,583万3,534円(前年度39億5,436万3,366円)、地方交付税11億231万円(前年度10億9,079万2,000円)、国庫支出金11億5,190万3,791円(前年度12億6,888万8,902円)、県支出金10億6,251万4,307円(前年度6億8,467万7,104円)、町債11億5,084万3,000円(前年度5億7,860万円)である。

歳出の主なものは、総務費17億5,373万317円(前年度14億9,408万8,720円)、民生費39億4,655万2,853円(前年度36億5,028万6,434円)、農林水産業費5億1,318万878円(前年度1億9,847万6,919円)、教育費14億5,023万2,308円(前年度15億2,368万4,569円)である。

歳入の中心的な役割を果たしている町税は、前年度に比べ6,147万168円、率にして1.55%の増、県支出金は強い農業づくり交付金の増額により、前年度に比べ3億7,783万7,203円、率にして55.18%の増、町債は空の杜保育園建設による公立保育所整備事業の増額により、前年度に比べ5億7,224万3,000円、率にして98.90%の増となっている。一方で、繰入金は前年度に比べ1億797万5,657円、率にして15.0%の減、分担金及び負担金は前年度に比べ4,927万7,899円、率にして33.71%の減、使用料及び手数料は前年度に比べ2,747万3,415円、率にして20.69%の減、これを受けて今年度の自主財源構成比率は、前年度に比べ4.6%減少の52.0%となっている。

また、町の財政指標である経常収支比率は、前年度に比べ2.7%増加の89.4%となり、財政の硬直化がさらに進展している。内訳としては、施設型給付費事業負担金等の扶助費が前年度に比べ4,680万7,000円、率にして8.41%の増、上水道経営健全化事業元金償還金補助金等の補助費などが3,295万円、率にして2.60%の増となっている。

町では、町税滞納整理特別対策事業を積極的に行い、口座振替やコンビニ収納についても利用率が上がっており、さらに令和元年度からPayB(ペイビー)の導入により、納税の機会や利便性向上に尽力されている。

収入未済額については、町税・保育料・町営住宅使用料・住宅資金貸付金等の一般会計が1億7,963万1,955円、国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料等の特別会計が9,414万7,886円となっており、両者合計では前年度に比べ14.28%減の2億7,377万9,841円であった。収入未済額対策については、財源の確保のみならず、負担の公平性の観点からも極めて重要な課題であることから、滞納者ごとの実態を的確に把握し、引き続き積極的な債権回収に取り組まれない。

また、不納欠損額については、一般会計・特別会計合わせて、前年度比4.89%増の3,764万5,127円となっており、引き続き注視しなければならない点である。

令和元年度の各事業は、町の将来像である「ひと・まち・自然が共に輝く“ハーモニータウンかみさと”」の実現に向け、総合振興計画等に沿って適正に執行されていた。主なものとして、空の

杜保育園の開所や小中学校など教育施設の一部整備完了、子育て世代包括支援センターの開設やこども医療費の拡充、新たな健康マイレージ事業等の少子高齢化に目を向けた事業は評価するところである。また、リバーサイドロード等の新たな都市づくりのための道路整備に期待したい。

一方で、地方債の償還は引き続きピークを迎えており、財政状況は依然厳しい状況が続いている。また、新型コロナウイルス感染症による、先行き不透明な社会経済情勢に加え、自然災害も相次いでおり、町民の安定した生活を提供するために、緊急度を精査し計画的な行財政運営、行政サービスに努めることを期待する。